

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 2
- (2) 新株予約権等の状況 2
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 2
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 3

2 役員の状況 3

第4 経理の状況 3

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
 - 四半期連結損益計算書 6
 - 四半期連結包括利益計算書 7

2 その他 8

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 一利
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 丹沢 紀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	66,419,953	69,607,029	89,039,270
経常利益 (千円)	3,871,830	3,545,128	5,063,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,174,260	2,025,238	2,836,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,111,053	2,023,790	2,808,481
純資産額 (千円)	36,475,989	38,720,225	37,172,987
総資産額 (千円)	56,485,840	57,204,665	57,146,350
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	114.09	106.27	148.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	67.7	65.0

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.81	43.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に新店し、とんかつ業態24店舗、牛めし業態13店舗、その他業態7店舗（国内4店舗、海外3店舗）の合計44店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店3店舗、その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,120店舗（うちF C 6店舗、海外10店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態953店舗、とんかつ業態141店舗、鮪業態6店舗、その他の業態20店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、13店舗の改装（全面改装4店舗、一部改装9店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『カルビ焼肉定食、キムカル丼増量キャンペーン』、大創業祭として『プレミアム牛めし50円引きキャンペーン』『カルビ焼肉定食500円キャンペーン』、物販販売として『黒胡椒焙煎七味』『牛めし味ふりかけ』、事前メニューQRコード発行システムとして『松券セレクト』等を実施いたしました。また、新商品として「豚バラにんにく味噌定食」「選べる4種のチーズハンバーグ定食」「鶏の甘辛味噌定食」「ごろごろ煮込みチキンカレー」「厚切りポークソテー定食」「山形だしとろろプレミアム（小）牛皿セット」「うまたまハンバーグ定食」「肉野菜の鉄板焼き定食」「粗挽き肉と茄子の麻婆カレー定食」「鶏のバター醤油炒め定食」「旨辛豚カルビ定食」「テリヤキ月見ハンバーグ定食」「北欧風シチューハンバーグ定食」「鶏ささみステーキ定食」、健康志向メニューとして「定食のライスを湯豆腐に変更可能なサービス」「定食のライスをおろし豆腐に変更可能なサービス」等を導入いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比100.6%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比4.8%増の696億7百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の31.5%から32.4%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.8%から62.7%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.7%から35.0%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の28.1%から27.7%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の66.2%から67.4%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比9.3%減の34億38百万円、経常利益は前年同期比8.4%減の35億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6.9%減の20億25百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,043,300	190,433	—
単元未満株式	普通株式 13,468	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,433	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	7,200	—	7,200	0.04
計	—	7,200	—	7,200	0.04

(注) 当第3四半期末日現在における自己株式数は7,248株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	内部監査部長 兼 経営企画部長 兼 シェアードサービス センター長	専務取締役	内部監査部長 兼 経営企画部長 兼 品質保証部長 兼 シェアードサービス センター長	小松崎 克弘	平成29年10月1日

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,847,134	8,758,867
受取手形及び売掛金	578,694	742,852
商品及び製品	405,027	379,332
原材料及び貯蔵品	2,314,081	2,771,328
繰延税金資産	516,444	260,190
その他	1,167,877	929,686
流動資産合計	13,829,260	13,842,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,150,840	14,563,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,179,454	1,109,061
工具、器具及び備品（純額）	1,400,559	1,485,354
リース資産（純額）	2,121,472	1,847,245
土地	9,255,820	9,255,820
建設仮勘定	190,556	164,122
有形固定資産合計	28,298,704	28,425,151
無形固定資産		
ソフトウェア	168,810	178,836
その他	67,980	34,247
無形固定資産合計	236,790	213,083
投資その他の資産		
投資有価証券	66,633	67,886
敷金及び保証金	12,193,250	12,236,524
長期前払費用	468,375	454,353
店舗賃借仮勘定	※1 131,462	※1 119,430
繰延税金資産	958,267	886,654
投資不動産（純額）	606,920	597,428
その他	367,403	372,631
貸倒引当金	△10,718	△10,736
投資その他の資産合計	14,781,596	14,724,172
固定資産合計	43,317,090	43,362,407
資産合計	57,146,350	57,204,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,657,666	1,932,804
短期借入金	208,517	2,089,056
1年内返済予定の長期借入金	2,928,664	2,681,216
未払金	3,453,508	3,537,957
リース債務	588,978	620,366
未払法人税等	1,513,571	610,874
賞与引当金	986,702	466,080
役員賞与引当金	—	1,082
資産除去債務	421	—
その他	1,191,295	1,363,242
流動負債合計	12,529,324	13,302,681
固定負債		
長期借入金	4,184,722	2,208,775
役員退職慰労引当金	581,100	581,100
リース債務	1,702,024	1,374,515
資産除去債務	770,795	818,230
繰延税金負債	11,478	11,237
その他	193,917	187,899
固定負債合計	7,444,037	5,181,758
負債合計	19,973,362	18,484,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	23,626,848	25,175,668
自己株式	△14,493	△14,626
株主資本合計	37,231,432	38,780,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	692
為替換算調整勘定	△58,892	△60,585
その他の包括利益累計額合計	△58,444	△59,892
純資産合計	37,172,987	38,720,225
負債純資産合計	57,146,350	57,204,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	66,419,953	69,607,029
売上原価	20,931,578	22,521,280
売上総利益	45,488,375	47,085,748
販売費及び一般管理費	41,697,238	43,647,583
営業利益	3,791,137	3,438,165
営業外収益		
受取利息	21,355	18,392
受取配当金	1,227	10,434
受取賃貸料	200,732	188,573
その他	132,339	135,003
営業外収益合計	355,654	352,403
営業外費用		
支払利息	66,240	45,149
賃貸費用	178,317	172,872
その他	30,403	27,417
営業外費用合計	274,961	245,439
経常利益	3,871,830	3,545,128
特別利益		
固定資産売却益	685	0
収用補償金	—	5,843
保険解約返戻金	6,907	—
その他	—	914
特別利益合計	7,592	6,758
特別損失		
固定資産除却損	27,049	4,357
店舗閉鎖損失	38,757	12,239
固定資産売却損	16,121	1,414
減損損失	48,710	54,368
和解金	25,303	1,034
その他	—	1,094
特別損失合計	155,942	74,508
税金等調整前四半期純利益	3,723,481	3,477,378
法人税、住民税及び事業税	1,242,982	1,124,621
法人税等調整額	306,239	327,519
法人税等合計	1,549,221	1,452,140
四半期純利益	2,174,260	2,025,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,174,260	2,025,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,174,260	2,025,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	244
為替換算調整勘定	△63,395	△1,692
その他の包括利益合計	△63,206	△1,447
四半期包括利益	2,111,053	2,023,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,111,053	2,023,790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	2,283,825	2,303,517

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,739	13	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)平成28年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	247,737	13	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	228,680	12	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注)平成29年6月27日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円09銭	106円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,174,260	2,025,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,174,260	2,025,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,056	19,056

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………228,680千円

(ロ) 1株当たりの配当金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月11日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。